

公表

児童発達支援事業所における自己評価総括表

○事業所名	デフノバハウス			
○保護者評価実施期間	2026年 2月 10日		2026年 2月 25日	
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	5人	(回答者数)	3人
○従業者評価実施期間	2025年 2月 10日		2026年 2月 25日	
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5人	(回答者数)	5人
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 9日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	12年以上の臨床経験を持つ言語聴覚士(特に7年間は聴覚障害児支援に特化)による質の高い個別支援を提供している。 また、15年以上手話を学び続けている代表を中心に、手話に精通したスタッフが在籍しており、自然な手話コミュニケーションが可能な環境を整えている。	手話だけに頼るのではなく、視覚的な情報保障を重視している。 絵カード、写真、イラスト、実物などを活用し、支援内容や一日の流れを「見える形」で提示することで、子どもが安心して活動できる環境づくりを行っている。	個々の特性や関わり方を共有するための「取扱説明書」として、QRコードを活用した**「伝えタグ」**を作成し、必要な情報を確認できる仕組みを整えた。 また、理念の共有を進めるとともに、手話や発達支援に精通したスタッフの育成を進め、支援の質の向上を図っていく。
2	「どうする?」「やってみる?」などの声掛けを通して選択肢を提示し、子ども自身が考えて決める機会を大切にしている。 子どもが受け身になるのではなく、自ら考え行動する力を育てる支援を行っている。	授業の中で子どもたち自身が考えるプログラムを取り入れている。 活動の進め方やプロセス、どのような形でまとめるかなどを子どもたちと共有し、共に考えながら活動を進めている。	宮城県での防災学習の取組について、保護者向けのプレゼンテーションを実施し、活動内容や学びを共有した。 今後は、子どもたち自身が学びや感じたことを他者に伝える機会を設け、防災への関心を高めるとともに主体的な発信力の育成につなげていく。
3	地域のお店との交流、Deafの大人との対話、遠足や「未来留学」などの体験活動を通して、子どもたちが自分の世界を広げる機会を意図的に設けている。 また、「こんな大人になりたい」と思えるロールモデルと出会う機会を大切にしている。	マルシェへの出店やカフェ体験などを通して、考える力や社会での対応力を育てる機会を設けている。 また、防災士やダンサーなど様々な職種の方とのつながりを活かし、多様な体験活動を提供している。	体験活動を一度きりの経験で終わらせるのではなく、繰り返し経験する機会を設けることで、失敗から学び次の挑戦につなげる力を育てていく。 また、「未来留学」はこれまで2回実施しており、今後も継続的に実施することで子どもたちの社会とのつながりを広げていく予定である。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	Deafスタッフや新規スタッフの採用が進む中で、事業所としての支援方針や支援方法を共有し、専門性を高めていくための体系的な育成体制の整備が必要となっている。	スタッフの多様化により、支援経験や専門性の差が生じやすく、支援の質を一定に保つための共通理解や研修の仕組みが求められている。	支援理念や支援方法を共有する研修の実施や、OJT・ケース検討会などを通じて、継続的な人材育成の仕組みを整えていく。
2	拠点の増設により活動スペースは拡充されるが、複数拠点での運営体制や情報共有の仕組みづくりが新たな課題となる。	スタッフ配置や支援内容の共有、児童の情報管理など、拠点間での連携がこれまで以上に重要になる。	ICTツールやミーティングを活用した情報共有の仕組みづくりや、役割分担の明確化など、安定した運営体制の構築を進めていく。
3	パソコンなどICT機器の整備が進んだ一方で、支援場面での効果的な活用方法の共有やスタッフのICTスキル向上が課題となっている。	スタッフごとにICTの活用経験やスキルに差があり、支援への活用度合いにばらつきが生じている。	ICT機器の活用事例を共有する研修や勉強会を行い、視覚支援ツールやアプリの活用を進めることで、支援の質の向上を図る。